



2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社NJS
 コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年5月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 村上 雅亮
 (氏名) 蒲谷 靖彦
 TEL 03-6324-4355

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	5,601	4.8	1,621	31.1	1,679	35.8	1,187	39.3
2020年12月期第1四半期	5,882	4.7	1,236	26.9	1,236	27.5	852	26.2

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 1,196百万円 (88.0%) 2020年12月期第1四半期 636百万円 (43.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	124.55	
2020年12月期第1四半期	89.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	28,768	21,067	73.2	2,208.07
2020年12月期	25,667	20,157	78.5	2,112.60

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 21,049百万円 2020年12月期 20,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		25.00		30.00	55.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	18,300	3.4	2,450	0.8	2,490	0.7	1,700	0.2	178.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	10,048,000 株	2020年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	515,124 株	2020年12月期	515,124 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	9,532,876 株	2020年12月期1Q	9,528,919 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済及び日本経済は、昨年から世界で蔓延している新型コロナウイルス感染症が再拡大し始め、依然として先行き不透明な状況で推移しましたが、国内外でワクチン接種が始まり感染症の収束と経済の回復が期待されています。

一方、気候変動に伴う自然災害の多発化と激甚化が世界的に進行しており、災害対策の強化とともに温暖化ガスの排出削減が急務となっています。わが国は、2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにすると表明しており、これに基づく脱炭素化を着実に推進する必要があります。

上下水道事業については、感染症の流行や災害の甚大化を受けて、国民の安全と衛生を守るインフラとして、その重要性が一段と高まっています。健全な機能の確保と災害対策の強化が不可欠であり、そのための効率的なマネジメントが必要となっています。また、施設老朽化、人口減少、財政逼迫等の課題も山積しており、効率的な施設管理の確立、広域化・共同化、PPP/PFI、デジタル技術活用等の対策が急がれます。

このたび、当社グループは「21-23中期経営計画」を策定し、環境の時代に相応しい技術とビジネスを創造していく「環境先進企業」を目指す方針を明確にしました。コンサルタントの枠を超えて「水と環境」に関する問題解決に取り組んでまいります。事業の主力分野をコンサルティング、ソフトウェア、インスペクション（インフラの点検・調査）、マネジメント（事業運営管理）、グローバル（海外事業）の5分野とし、2023年度の売上230億円、営業利益28.5億円を目指してまいります。施策については、引き続き、イノベーション、働き方改革、人材育成に注力していきます。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は2,816百万円(前年同期比21.3%減)、連結売上高は5,601百万円(同4.8%減)となりました。

利益面では、営業利益は1,621百万円(同31.1%増)、経常利益は1,679百万円(同35.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,187百万円(同39.3%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、インフラ再構築に向けた調査・改築更新設計、甚大化する災害に対応した防災・減災・復旧業務、上下水道事業の効率化に向けたPPP業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は2,154百万円(前年同期比5.6%増)、売上高は5,173百万円(同13.3%増)、営業利益は1,638百万円(同37.5%増)となりました。

(海外業務)

海外事業については、アジア、中東等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進してきましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受け、引き続き新規案件の発注遅延や渡航制限等による業務遅延が生じております。

この結果、受注高は662百万円(前年同期比56.9%減)、売上高は371百万円(同70.6%減)、営業損失は47百万円(前年同期は営業利益40百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,101百万円増加し28,768百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加316百万円、受取手形及び完成業務未収入金の増加1,898百万円、未成業務支出金の増加877百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,192百万円増加し7,701百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加1,507百万円、未払法人税等の増加550百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して909百万円増加し21,067百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加900百万円であります。この結果、自己資本比率は73.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループ業績への影響は、軽微であります。引き続き動向を注視し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,343,181	14,659,660
受取手形及び完成業務未収入金	1,341,156	3,239,680
有価証券	100,000	—
未成業務支出金	4,051,849	4,928,968
その他	378,909	432,649
貸倒引当金	△42,667	△31,122
流動資産合計	20,172,430	23,229,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,680	940,631
土地	1,136,998	1,136,998
その他(純額)	122,273	147,276
有形固定資産合計	2,198,952	2,224,906
無形固定資産		
無形固定資産	304,094	304,108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378,874	1,353,602
その他	1,785,768	1,705,610
貸倒引当金	△173,022	△49,444
投資その他の資産合計	2,991,620	3,009,769
固定資産合計	5,494,667	5,538,784
資産合計	25,667,098	28,768,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	630,051	1,006,283
1年内返済予定の長期借入金	7,932	3,908
未払法人税等	403,715	954,126
未成業務受入金	930,077	2,437,135
賞与引当金	498,770	723,778
受注損失引当金	67,126	53,555
損害補償損失引当金	64,435	—
その他	1,540,338	1,205,056
流動負債合計	4,142,446	6,383,844
固定負債		
長期借入金	4,292	3,340
退職給付に係る負債	1,089,975	1,039,285
その他	272,567	274,847
固定負債合計	1,366,835	1,317,473
負債合計	5,509,281	7,701,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	19,706,015	20,606,411
自己株式	△806,551	△806,551
株主資本合計	19,719,583	20,619,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512,576	494,533
為替換算調整勘定	△76,984	△52,155
退職給付に係る調整累計額	△15,979	△13,081
その他の包括利益累計額合計	419,613	429,296
非支配株主持分	18,619	18,026
純資産合計	20,157,816	21,067,303
負債純資産合計	25,667,098	28,768,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	5,882,688	5,601,363
売上原価	3,557,321	2,840,835
売上総利益	2,325,367	2,760,528
販売費及び一般管理費	1,088,629	1,139,406
営業利益	1,236,737	1,621,121
営業外収益		
受取利息	3,390	1,894
受取配当金	2,922	3,757
受取保険金	10,544	—
貸倒引当金戻入額	—	16,651
為替差益	—	33,343
その他	4,518	2,340
営業外収益合計	21,376	57,988
営業外費用		
支払利息	70	22
為替差損	21,297	—
その他	1	—
営業外費用合計	21,368	22
経常利益	1,236,745	1,679,086
特別利益		
損害補償損失引当金戻入額	18,126	—
特別利益合計	18,126	—
税金等調整前四半期純利益	1,254,871	1,679,086
法人税、住民税及び事業税	366,815	523,871
法人税等調整額	37,081	△31,497
法人税等合計	403,897	492,373
四半期純利益	850,974	1,186,713
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,526	△593
親会社株主に帰属する四半期純利益	852,500	1,187,306

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	850,974	1,186,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203,038	△18,043
為替換算調整勘定	△18,208	24,828
退職給付に係る調整額	6,626	2,898
その他の包括利益合計	△214,619	9,683
四半期包括利益	636,354	1,196,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,881	1,196,989
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,526	△593

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,567,727	1,258,871	5,826,599	56,089	5,882,688	—	5,882,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	2,500	2,700	—	2,700	△2,700	—
計	4,567,927	1,261,371	5,829,299	56,089	5,885,388	△2,700	5,882,688
セグメント利益	1,191,518	40,119	1,231,638	5,299	1,236,937	△200	1,236,737

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,173,594	371,355	5,544,949	56,413	5,601,363	—	5,601,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,173,594	371,355	5,544,949	56,413	5,601,363	—	5,601,363
セグメント利益又は 損失(△)	1,638,318	△47,070	1,591,247	29,873	1,621,121	—	1,621,121

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。